

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,034,025	10,360,560	実質収支比率	3.3	1.9		
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	248,253	166,457	經常収支比率	84.1	83.9	(90.4)	(91.7)
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,954	46,573	標準財政規模	6,218,278	6,321,671		
					近畿	×	実質収支	202,299	119,884	財政力指数	0.45	0.48		
					中部	○	単年度収支	82,415	-10,937	公債費負担比率	14.4	14.1		
人口	22年国調(人)	21,965	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	172,159	255,921	健全化判断比率	-	-	-	-
	17年国調(人)	23,039			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-4.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	22,110	第1次	578	723	指数表選定	○	実質単年度収支	254,574	244,984	実質公債費比率	19.9	20.8	
	23.03.31(人)	22,267		4.161	4.541	基準財政収入額	2,235,574	2,259,101	将来負担比率	189.5	200.8			
	増減率(%)	-0.7	第2次	37.6	38.1	基準財政需要額	5,179,799	5,142,956	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	236.77		第3次	6.336	6.656	標準税収入額等	2,829,807	2,862,120	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)					
人口密度(人/km ²)	93			57.2	55.8	經常経費充当一般財源等	5,399,897	5,435,226						
世帯数(世帯)	7,415			歳入一般財源等	7,238,685	7,451,221								
職員の状況							地方債現在高	9,289,522		9,252,407				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		7,393,257	7,370,398			
	市区町村長	1	8,220	一般職員	187	563,057	3,011	債務負担行為額(支出予定額)		271,777	314,497			
	副市区町村長	1	6,830	うち消防職員	24	65,496	2,729	収益事業収入		-	-			
	教育長	1	6,050	うち技能労務職員	20	58,700	2,935	土地開発基金現在高		247,468	247,445			
	議会議長	1	3,600	教育公務員	1	2,772	2,772	積立金		650,192	478,033			
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	現在高		299,923	299,860			
	議会議員	10	2,900	合計	188	565,829	3,010	減債基金	462,925	493,005				
				ラスパイレス指数(※6)	103.1		(95.3)	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番 会計名		公営企業(法適)の一覧 項番 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名		関係する一部事務組合等一覧 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)		(22) 株式会社上市まちづくり公社				
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 富山県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) 財団法人上市町健康文化振興財団				
(3) 墓地公園事業特別会計						(10) 下水道事業特別会計		(14) 清川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)						
						(11) 地域開発事業特別会計		(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)						
								(17) 中新川広域行政事務組合(一般会計)						
								(18) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)						
								(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)						
								(20) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)						
								(21) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,604,675	26.0	2,604,675	43.6	普通税	2,600,869	99.9	124,880
地方譲与税	129,255	1.3	129,255	2.2	法定普通税	2,600,869	99.9	124,880
利子割交付金	12,194	0.1	12,194	0.2	市町村民税	1,184,522	45.5	43,623
配当割交付金	6,079	0.1	6,079	0.1	個人均等割	34,163	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,804	0.0	1,804	0.0	所得割	884,164	33.9	-
地方消費税交付金	185,532	1.8	185,532	3.1	法人均等割	55,682	2.1	9,258
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	210,513	8.1	34,365
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,261,918	48.4	81,257
自動車取得税交付金	26,097	0.3	26,097	0.4	うち純固定資産税	1,222,124	46.9	81,257
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,426	1.8	-
地方特例交付金	40,807	0.4	40,807	0.7	市町村たばこ税	107,003	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,512	0.2	15,512	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,295	0.3	25,295	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,503,818	34.9	2,944,225	49.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,944,225	29.3	2,944,225	49.3	目的税	3,806	0.1	-
特別交付税	559,468	5.6	-	-	法定目的税	3,806	0.1	-
震災復興特別交付税	125	0.0	-	-	入湯税	3,806	0.1	-
(一般財源計)	6,510,261	64.9	5,950,668	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,968	0.0	2,968	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	140,715	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	201,190	2.0	7,284	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	10,240	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	831,080	8.3	-	-	合計	2,604,675	100.0	124,880
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	626,677	6.2	-	-				
財産収入	2,594	0.0	1,178	0.0				
寄附金	5,991	0.1	-	-				
繰入金	49,046	0.5	-	-				
繰越金	166,457	1.7	-	-				
諸収入	479,660	4.8	11,585	0.2				
地方債	1,007,146	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	444,246	4.4	-	-				
歳入合計	10,034,025	100.0	5,973,683	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.6	93.9	98.5	93.9
(%)	年・計	98.7	95.8	98.9	95.8
		98.2	91.4	98.0	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,917,198	実質収支	19,078
下水道	609,729	再差引収支	-12,651
病院	555,339	加入世帯数(世帯)	3,154
上水道	11,078	被保険者数(人)	5,204
簡易水道	9,100	被保険者	88
国民健康保険	121,168	1人当り	95
その他	610,784	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	95
		保険給付費	283

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,405	1.1	-	108,405	
総務費	1,038,586	10.6	15,374	970,965	
民生費	2,738,863	28.0	106,538	1,588,256	
衛生費	1,102,178	11.3	22,675	1,040,363	
労働費	81,759	0.8	2,358	13,042	
農林水産業費	434,845	4.4	169,096	263,300	
商工費	387,210	4.0	26,800	107,652	
土木費	1,762,933	18.0	887,088	915,727	
消防費	262,059	2.7	52,417	243,058	
教育費	762,827	7.8	162,775	692,962	
災害復旧費	2,012	0.0	-	2,012	
公債費	1,104,095	11.3	-	1,044,690	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,785,772	100.0	1,445,121	6,990,432	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,756,791	38.4	2,839,092	2,806,942	43.7
人件費	1,587,814	16.2	1,514,860	1,482,710	23.1
うち職員給	1,016,273	10.4	947,932	-	-
扶助費	1,064,882	10.9	279,542	279,542	4.4
公債費	1,104,095	11.3	1,044,690	1,044,690	16.3
元利償還金	1,103,894	11.3	1,044,489	1,044,489	16.3
内 うち元金	970,031	9.9	919,979	919,979	14.3
訳 うち利子	133,863	1.4	124,510	124,510	1.9
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
その他の経費	4,581,848	46.8	3,760,240	2,592,955	40.4
物件費	1,332,273	13.6	1,003,459	619,575	9.7
維持補修費	156,688	1.6	138,849	126,351	2.0
補助費等	1,114,582	11.4	1,037,035	728,032	11.3
うち一部事務組合負担金	301,290	3.1	301,290	254,192	4.0
繰出金	1,350,781	13.8	1,266,760	1,118,997	17.4
積立金	189,318	1.9	173,631	-	-
投資・出資金・貸付金	438,206	4.5	140,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,447,133	14.8	391,100	-	-
うち人件費	20,731	0.2	18,210	-	-
内 普通建設事業費	1,445,121	14.8	389,088	-	-
うち補助	584,844	6.0	10,306	-	-
うち単独	825,094	8.4	359,559	-	-
災害復旧事業費	2,012	0.0	2,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,785,772	100.0	6,990,432	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 富山県上市町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial service combinations with columns for name, revenue, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

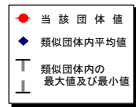
Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt service status with columns for district, fiscal year, and various debt metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,110人	(H24.3.31現在)
面積	236.77km ²	
人口密度	93.7人/km ²	
総額	10,034,025千円	
収入	9,785,772千円	
支出	202,289千円	
実収支	6,218,278千円	
標準財政規模	6,218,278千円	
地方債現在高	9,289,522千円	

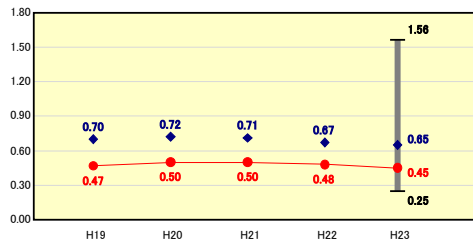


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 116/141 全国平均 0.51 富山県平均 0.56

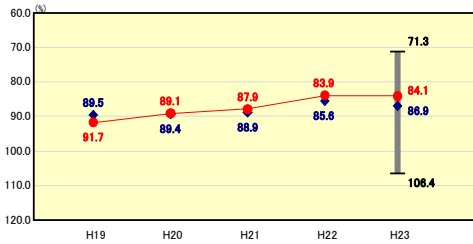


財政力指数の分析欄
 昨年度から0.03ポイント減少し、依然として類似団体平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。固定資産税において評価替えに伴う減が生じるなど基準財政収入額での減が影響している。引き続き、税の徴収強化を図り歳入の確保に努めるほか、事務事業の見直しや経費の節減等に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 43/141 全国平均 90.3 富山県平均 85.8

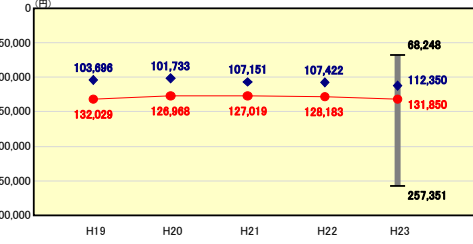


経常収支比率の分析欄
 職員数の削減や経常経費の節減等により歳出は減となったが、歳入において臨時財政対策債が大きく減となったことにより、昨年度より0.2ポイント増加している。今後も、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,850円]

類似団体内順位 117/141 全国平均 119,477 富山県平均 117,017

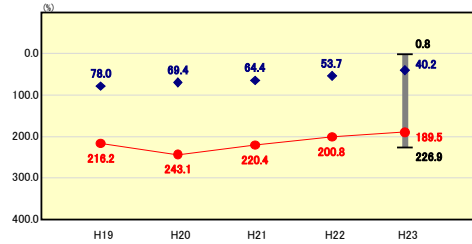


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員数の削減等に伴い昨年度より減となっているが、物件費については予防接種委託料や公設民営保育所への運営委託料等が増となっている。類似団体との比較では、町単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、6箇所の公立保育所を運営していることなどから、その平均を上回っている。消防の広域化や、保育所の民営化(平成20年度に1施設民営化)等民間活力を活用する方策を検討し、適切な行財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [189.5%]

類似団体内順位 139/141 全国平均 69.2 富山県平均 142.6

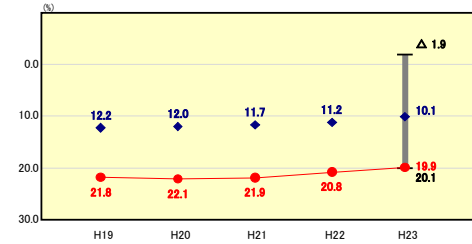


将来負担比率の分析欄
 比率算定の基礎となる将来負担額は、元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰出見込額の減等により減少しており、比率は昨年度より11.3ポイントの減となっている。しかし、下水道事業等への繰出見込額は依然として多額であり、また、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が比較的少額であることなどから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.9%]

類似団体内順位 140/141 全国平均 9.9 富山県平均 15.4

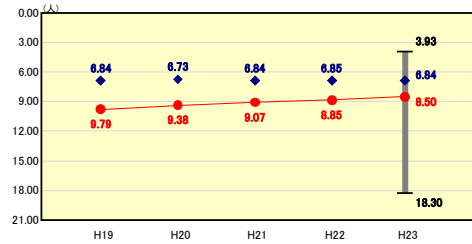


実質公債費比率の分析欄
 単年度ベース、3か年平均いずれも昨年度より0.9ポイントの減となっている。普通会計分は、地域総合整備事業債の一部償還終了に伴う減が生じたものの、一般事業債等の償還開始に伴い平成23年度単年度では増となっている。公営企業会計分については、下水道事業分、病院事業分等につき依然として多額の償還があり、全体でほぼ横ばいとなっている。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.50人]

類似団体内順位 116/141 全国平均 7.17 富山県平均 7.92

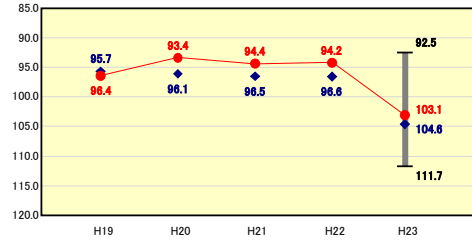


人口千人当たり職員数の分析欄
 常備消防の設置や公立保育所運営等の要因により、類似団体平均を上回っている。消防の広域化や保育所運営業務の民間委託等方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.1]

類似団体内順位 42/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用により人件費は昨年度より削減されているものの、基準となる国の給与が臨時的に削減されていることから、昨年度より8.9ポイントと大きく増加している。類似団体平均と比較では良い数値を示しているものの、今後も、より一層の給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

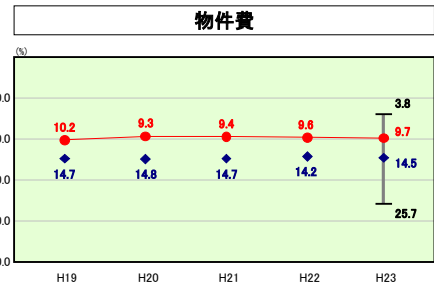
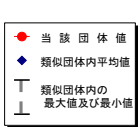
平成23年度

富山県上市町

経常収支比率の分析

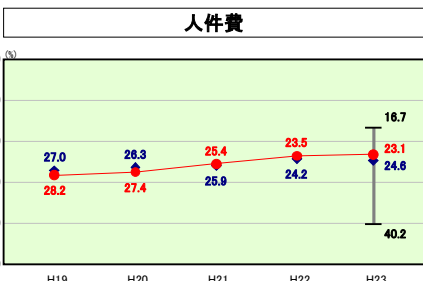
人口	22,110 人 (H24.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	236.77 km ²	実収支差	-	%
人口総額	10,034,025 千円	実収支差	19.9	%
面積総額	9,785,772 千円	実収支差	189.5	%
実収支差	202,299 千円	市町村別		
標準財政規模	6,218,278 千円	市	H19	V-2
地方債現在高	9,289,522 千円	町	H22	V-2
		村	H20	V-2
		毎	H23	V-2
		年度	H21	V-2
		類型	H22	V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



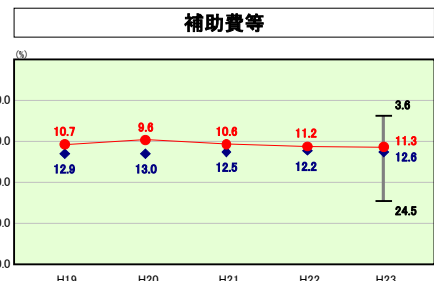
物件費の分析欄

施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めており、ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均値との比較では、4.8ポイント差と大きく下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。



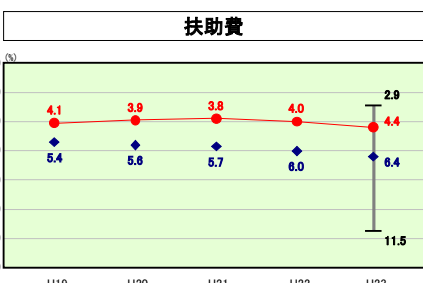
人件費の分析欄

職員数の減(H22→H23 △7人)等により人件費の決算額が減となったため、昨年度より0.4ポイント減少している。類似団体平均値とも近い数値で推移している。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



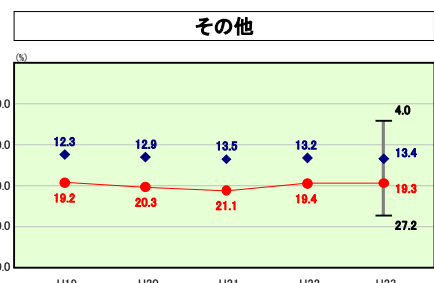
補助費等の分析欄

各種団体への補助金については、平成22年度まで原則対前年度3%以上の削減を実施したところであるが、一部事務組合負担金の増等により、昨年度より0.1ポイント増となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。今後も、事業の有効性等を精査し、補助金等の見直しに取り組んでいく。



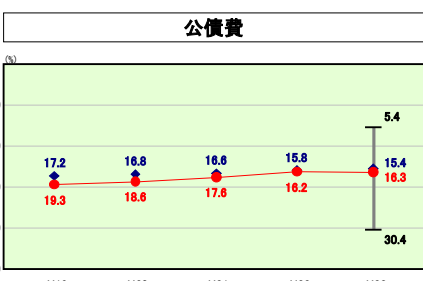
扶助費の分析欄

子ども手当の平年度に伴う増のほか、主に障害者福祉に係る扶助費が増加傾向にあり、昨年度より0.4ポイント増加している。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



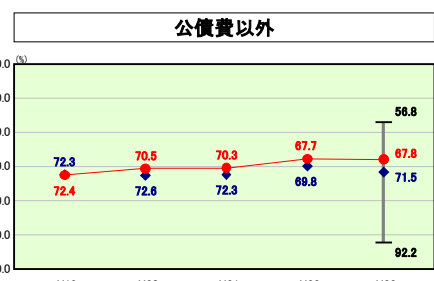
その他の分析欄

類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費等に係る維持補修費が増となったほか、国民健康保険事業、中新川介護保険事業等への繰出金が増加している。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠しうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

類似団体平均値を若干上回っているが、平成13年度に公債費のピーク(大規模建設事業時に借入した町債の償還に伴うもの)があり、その後は減少し、横ばいとなっている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施しており、起債残高の減及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めていく。



公債費以外の分析欄

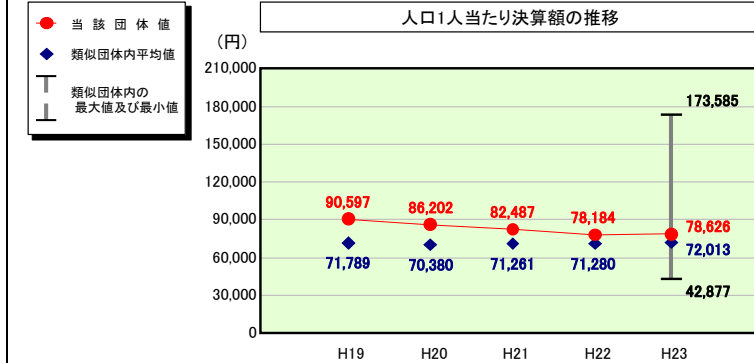
昨年度より0.1ポイント増となっているが、類似団体との比較では若干低い値を示している。人件費、物件費、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



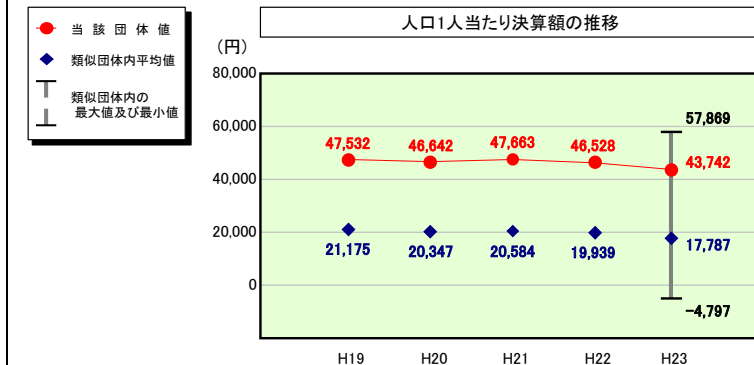
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,587,814	71,814	61,044	17.6
賃金(物件費)	177,225	8,016	5,187	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	66,436	3,005	7,864	▲61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,507	3,098	3,054	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,731	938	1,187	▲21.0
▲退職金	▲182,297	▲8,245	▲6,500	26.8
合計	1,738,416	78,626	72,013	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	6.84	1.66
ラスパイレス指数	103.1	104.6	▲1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

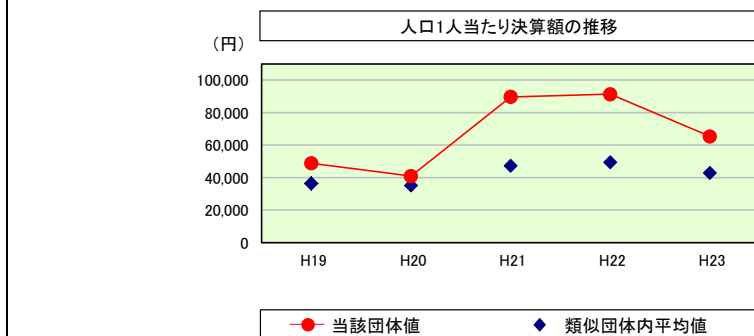


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,103,894	49,927	35,442	40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	446,178	20,180	10,472	92.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	552,464	24,987	3,331	650.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,351	1,915	1,294	48.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲59,405	▲2,687	▲3,340	▲19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,118,420	▲50,584	▲29,424	71.9
合計	967,134	43,742	17,787	145.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

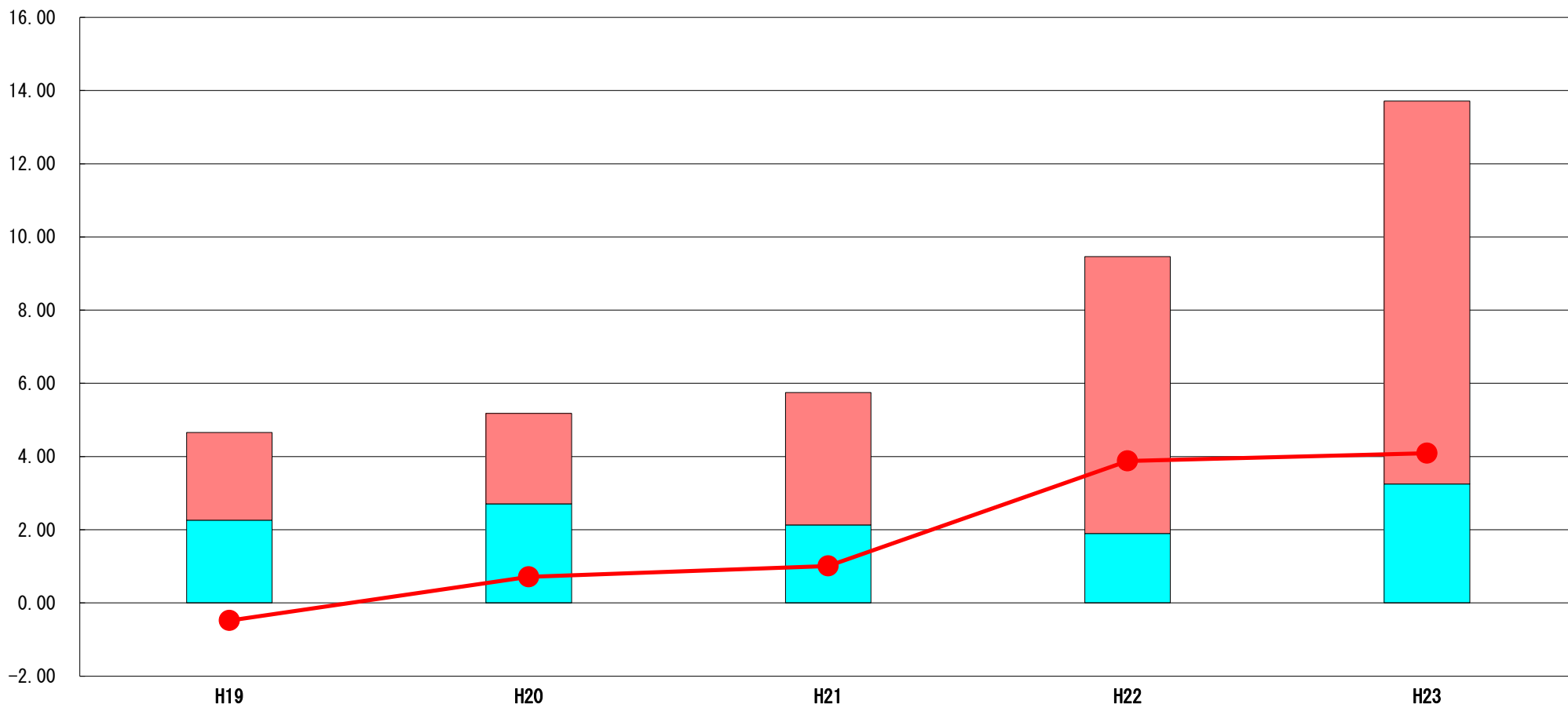
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,117,542	48,848	▲12.5	36,358	▲12.9	0.4
うち単独分	871,185	38,080	▲14.1	21,039	▲18.6	4.5
H20	925,086	40,940	▲16.2	35,141	▲3.3	▲12.9
うち単独分	642,262	28,424	▲25.4	20,483	▲2.6	▲22.8
H21	2,017,092	89,704	119.1	47,258	34.5	84.6
うち単独分	956,925	42,556	49.7	27,842	35.9	13.8
H22	2,034,452	91,366	1.9	49,426	4.6	▲2.7
うち単独分	1,065,117	47,834	12.4	26,568	▲4.6	17.0
H23	1,445,121	65,361	▲28.5	42,839	▲13.3	▲15.2
うち単独分	825,094	37,318	▲22.0	22,027	▲17.1	▲4.9
過去5年間平均	1,507,859	67,244	12.8	42,204	1.9	10.9
うち単独分	872,117	38,842	0.1	23,592	▲1.4	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.40	2.47	3.62	7.56	10.46
 実質収支額		2.26	2.71	2.13	1.90	3.25
 実質単年度収支		▲ 0.48	0.71	1.01	3.88	4.09

分析欄

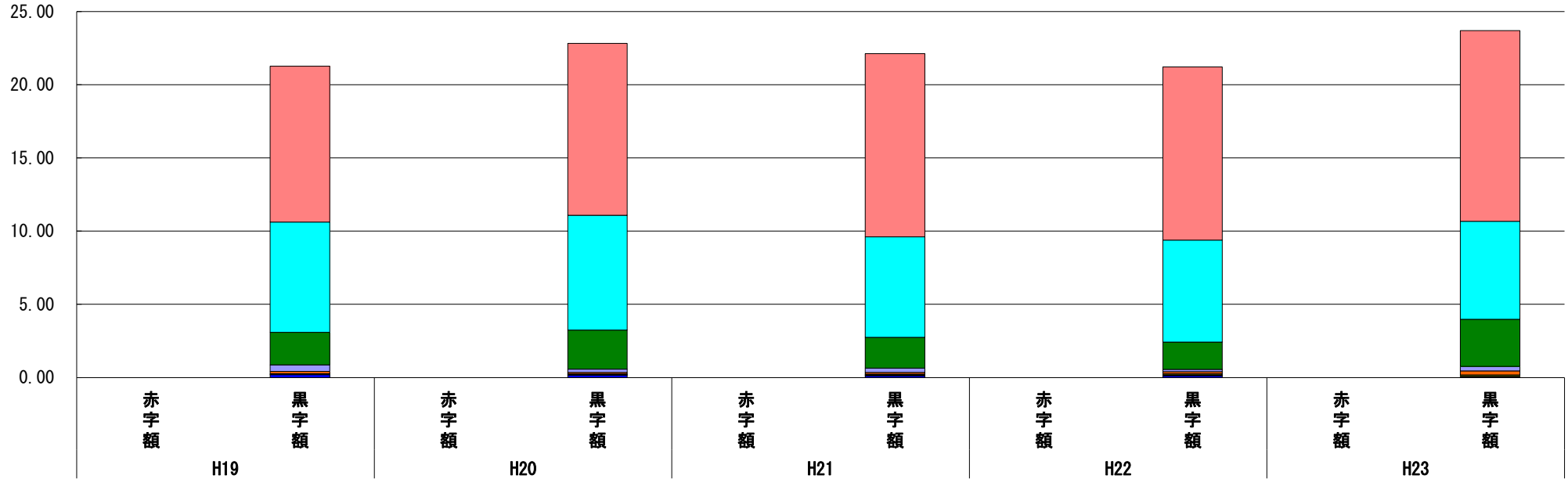
標準財政規模比で、実質収支比率はほぼ2～3%台を推移しており、実質単年度収支比率については平成21年度以前は1%前後を推移していたが、平成22年度決算においては3.88%、平成23年度決算では4.09%と大きく伸びている。平成23年度決算においても、歳出不要額の活用等により財政調整基金への積立を例年よりも大きな額で実施できたことが大きな要因となっている。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、財政調整基金への積立てを継続的に行えるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.65	11.74	12.52	11.82	13.02
病院事業会計		7.53	7.85	6.86	6.97	6.70
一般会計		2.22	2.67	2.10	1.87	3.22
国民健康保険事業特別会計		0.45	0.22	0.30	0.14	0.31
下水道事業特別会計		0.16	0.10	0.11	0.15	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.04	0.04	0.06	0.07
簡易水道事業特別会計		0.04	0.03	0.05	0.05	0.07
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.16	0.13	0.13	0.03

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、20%から23%の間で推移している。黒字比率の半分以上を水道事業会計が占めている。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

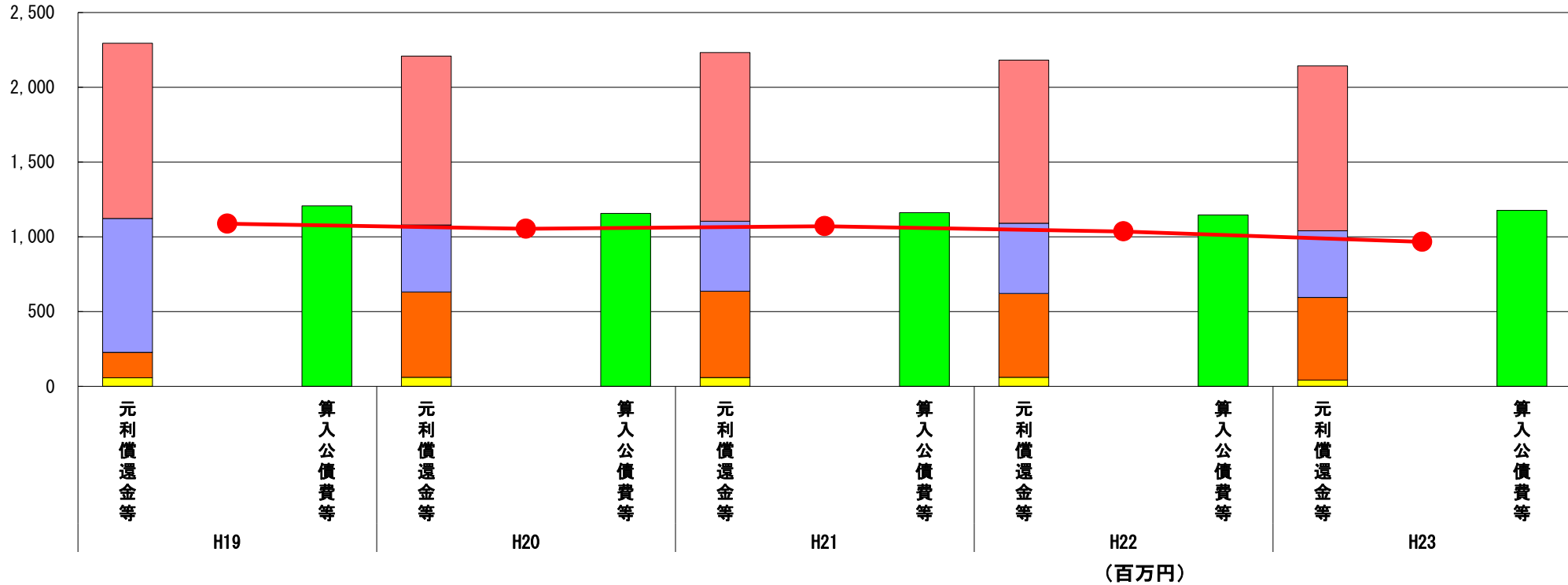
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,173	1,130	1,128	1,091	1,104
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		896	448	469	470	446
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	572	577	560	552
	債務負担行為に基づく支出額		57	60	59	61	42
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,208	1,156	1,162	1,146	1,177
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,088	1,054	1,071	1,036	967

分析欄

実質公債費比率（分子）はこれまで10億円台で推移していたが、平成23年度は9億円台まで減少している。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴う減があるものの一般事業債等の償還開始に伴い全体で増、公営企業会計分については、中新川公共下水道事業、病院事業分について依然として多額の償還が発生しており全体ではほぼ横ばいの傾向にある。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

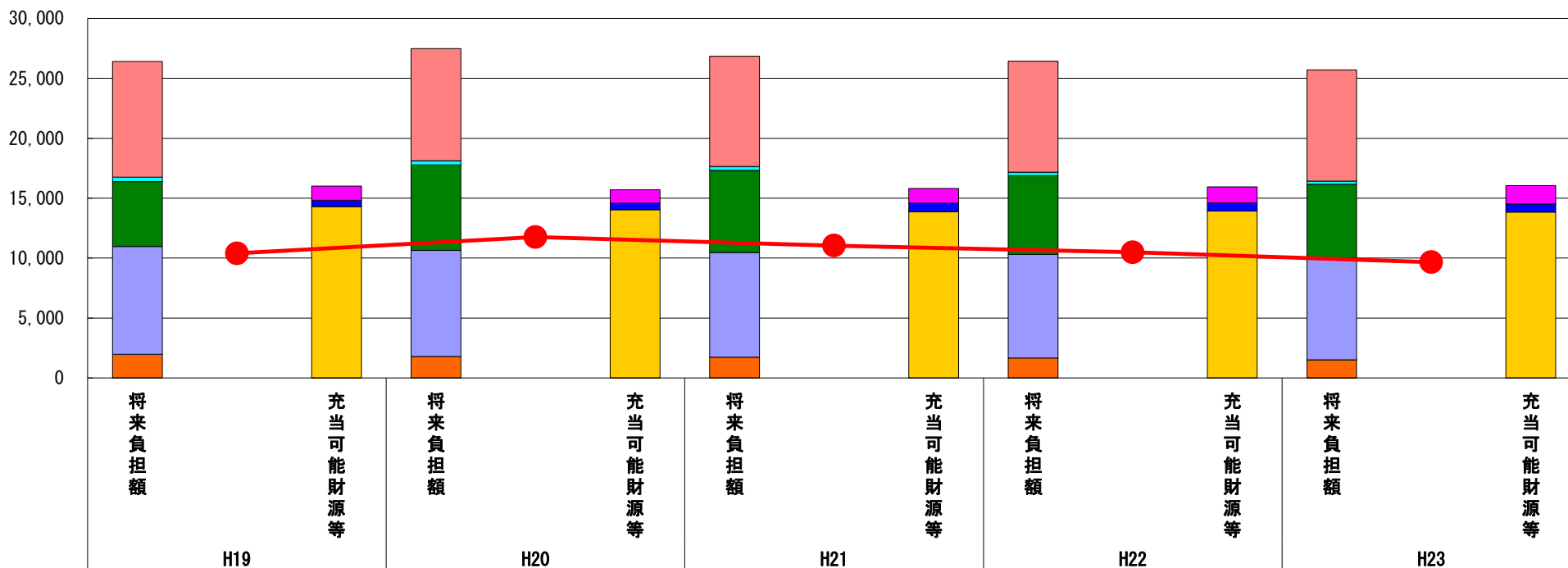
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,661	9,329	9,209	9,252	9,290
	債務負担行為に基づく支出予定額		367	367	332	294	254
	公営企業債等繰入見込額		5,407	7,134	6,852	6,560	6,135
	組合等負担等見込額		8,990	8,832	8,736	8,654	8,513
	退職手当負担見込額		1,983	1,804	1,723	1,662	1,514
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,183	1,115	1,218	1,332	1,514
	充当可能特定歳入		534	559	712	676	678
	基準財政需要額算入見込額		14,299	14,032	13,875	13,933	13,849
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,392	11,761	11,047	10,480	9,665

分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度では100億円を下回っている。元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰入見込額の減等により年々減少傾向にあり、比率は昨年度より11.3ポイントの減となっている。しかし、中新川公共下水道事業への繰入見込額等は依然として増加傾向にある。今後も行財政改革を進め、起債の発行を抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。